



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 町井 博之

定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL (0566)26-0313
平成24年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	964,295	△2.0	20,910	△43.3	23,225	△35.5	3,232	△71.8
23年3月期	983,727	3.1	36,856	46.6	36,027	49.7	11,466	66.6

(注)包括利益 24年3月期 3,786百万円 (△64.9%) 23年3月期 10,781百万円 (△34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.45	—	2.0	4.2	2.2
23年3月期	61.82	61.82	7.0	6.9	3.7

(参考)持分法投資損益 24年3月期 1,177百万円 23年3月期 1,670百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	597,654	190,347	26.9	868.93
23年3月期	504,472	196,992	32.7	890.78

(参考)自己資本 24年3月期 161,015百万円 23年3月期 165,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	46,920	△76,108	30,748	113,947
23年3月期	60,630	△40,462	△15,345	113,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,964	25.9	1.8
24年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,964	91.7	1.8
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	29.7	16,000	192.0	16,000	181.3	6,000	—	32.38
通期	1,010,000	4.7	30,000	43.5	30,000	29.2	13,000	302.1	70.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社、除外 1社 (社名) 寧波豊田紡汽車部件有限公司

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	187,665,738 株	23年3月期	187,665,738 株
24年3月期	2,362,828 株	23年3月期	2,362,743 株
24年3月期	185,302,929 株	23年3月期	185,488,991 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料は平成24年4月27日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州の財政不安など世界経済の減速により依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産台数の著しい減少から回復に向かいましたが、タイの大洪水災害の影響などにより国内生産及び輸出は前年を下回る状況となりました。日本国内ではエコカー補助金の復活など明るい材料もありますが、円高の継続やガソリン価格の高騰など依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、自動車内装システムサプライヤーとしてトヨタ自動車株式会社、株式会社童夢カーボンマジックと共同で開発した当社初となる自動車レース専用のスポーツシートがドイツで開催されたニュルブルクリンク24時間耐久レースにGAZOO Racingより参戦した“LEXUS LFA”のレース車両2台に搭載されました。また、欧州の最新トレンドが行き交い、最先端のマテリアルが豊富なデザイン発信地であるイタリア ミラノ市に、欧州における初のデザイン開発拠点として、カーインテリアのデザインスタジオ TOYOTA BOSHOKU MILAN DESIGN BRANCHを新設し、昨年9月より活動を開始いたしました。

さらに、自動車の軽量化による燃費向上及び二酸化炭素排出量削減を目指して、従来のケナフ活用技術を応用してより軽量化したドアトリム及びシートバックボードが、新型レクサスGSに採用されるなど植物由来材料の使用を拡大してまいりました。

自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、ケナフ活用技術を応用したエアクリーナーケースを開発し、クラウンコンフォートに採用されました。これは、石油由来のポリプロピレンにケナフ繊維を40%配合し、従来品に比べて10%の軽量化と、二酸化炭素排出量の20%削減を実現いたしました。植物材料を活用したエンジン関連部品の製品化は今回が初めてとなります。

当社グループは、地球環境にやさしい社会の実現を目指し、1990年代から植物の活用を検討し、2000年に製品化したドアトリムを皮切りに順次採用車種・採用部位を拡大してまいりました。現在ではインドネシアで種子開発から栽培、ボード生産まですべてを事業化しております。今後も植物由来材料の採用拡大を目指しながら、より魅力的なクルマを創造してまいります。

これらを推進する経営体制といたしましては、①ミッションを明確化するとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、②世界の五つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り、各事業を推進しております。

事業展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や強化を図るなど世界各地域でのお客様ニーズに応えるとともに、最適な生産・物流体制を構築し、地域一体となった効率的な運営に取り組んでまいりました。

海外では、オーストリアのPOLYTEC Holding AGから欧州地域を中心に展開する自動車部品事業のひとつである内装事業を取得、昨年7月に紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社として営業を開始し、ビー・エム・ダブリュー、ダイムラーなどドイツ大手自動車メーカーとの取引を開始いたしました。また、新型ヤリスのシート受注に伴い、ポーランドのTB A I ポーランド有限責任会社、フランスのトヨタ紡織ソマン株式会社でそれぞれ昨年6月、7月に生産を開始いたしました。

日本では、経営資源の集約と当社グループの事業基盤を強化するため、1月にタカテック株式会社、株式会社ティービーハイテックの2社を当社に吸収合併いたしました。

CSR活動への取り組みといたしましては、社会性活動の基本として、モノづくりを通じて社会に貢献するとともに、社会から寄せられる期待や信頼に応え、責任ある行動を貫いていくために、「基本理念」「TB Way」「トヨタ紡織グループ行動指針」に基づき、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献活動をCSRの重点活動と位置づけて展開しております。実際の活動にあたってはグローバルなCSR委員会において、グループ全体のCSR活動の方針策定、展開、フォロー、重点実施事項の審議・評価などを行い、グローバルな規模でCSR活動を展開しております。

環境活動といたしましては、環境と生産が調和した持続可能な社会を目指し、2011年度から2015年度までの中期計画「2015年環境取り組みプラン」を策定いたしました。これまでの「2010年環境取り組みプラン」の反省と、現在の社会動向・環境変化と2020年以降の予測される環境問題から、今後取り組むべき重要取り組みテーマとして、「低炭素社会の構築に向けた技術開発と生産活動」、「循環型社会の構築に向けた技術開発と生産活動」、「環境負荷物質の低減と自然共生社会活動」の3項目を掲げ、総合的な「環境経営」を推進し、グローバルな活動を強化してまいります。

連結売上高につきましては、円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ194億円（△2.0％）減少の9,642億円となりました。利益につきましては、合理化など増益要因はありましたが、製品価格変動の影響、労務費・諸経費の増加などにより、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ159億円（△43.3％）減少の209億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ128億円（△35.5％）減少の232億円、連結当期純利益は、前連結会計年度に比べ82億円（△71.8％）減少の32億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、CT200h、プリウスα、アクアの新車立上げによる増産効果はあったものの、製品構成の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ3億円（△0.1％）減少の5,723億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などはあったものの、製品構成の影響などにより、前連結会計年度に比べ26億円（△38.5％）減少の41億円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、カムリなどの減産及び円高の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ347億円（△19.6％）減少の1,424億円となりました。営業損失につきましては、収益構造改革活動の成果はあったものの、売上減少などにより、前連結会計年度に比べ2億円（前連結会計年度は57億円の営業損失）増加の59億円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国のカローラバースの新車立ち上げなどによる増産効果はあったものの、円高の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ129億円（△4.9％）減少の2,501億円となりました。営業利益につきましては、売上減少などにより、前連結会計年度に比べ108億円（△30.4％）減少の249億円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、フランスのヤリスの増産効果や、POLYTEC Holding AGの内装事業部門を取得し、紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社を設立したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ262億円（105.8％）増加の509億円となりました。営業損失につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、前連結会計年度に比べ21億円（前連結会計年度は9億円の営業損失）増加の30億円となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は復興需要の顕在化などにより緩やかな回復が続き、エコカー補助金の復活などにより個人消費も改善傾向にあると思われませんが、欧州の景気低迷や長期化する円高に加えて足元の原油価格の高騰など依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような中で当社グループは、「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」を私たちの目指す企業像とし、2020年にありたい姿として「世界中のお客様に最高のモビリティライフを提案し続ける会社」、「すべてのステークホルダーから信頼され、共に成長する会社」を掲げた「2020年Vision」を策定いたしました。

また、ビジョン達成に向けた2015年までの中期経営計画を策定し、2011年度から2015年度までを「飛躍のための構造改革期」と位置づけ、今後の成長市場である新興国における競争の激化や海外生産シフトへの対応、既存ビジネスを維持した上での新規顧客への製品供給など、グローバルに勝ち残るための新たな体制を構築してまいります。

当社グループは、社員一人ひとりが「Quantum Leap（発想の飛躍）」を持って地域別課題・機能別課題に挑戦し、執念を持ってやりきること、チャレンジングな経営目標に取り組んでいく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=80円、1EURO=105円の想定のもと、売上高1兆100億円（対前期比4.7％増）、営業利益300億円（対前期比43.5％増）、経常利益300億円（対前期比29.2％増）、当期純利益は130億円（対前期比302.1％増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、手元流動性の増加、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ931億円増加の5,976億円となりました。

一方、負債は、買入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ998億円増加の4,073億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ66億円減少し、1,903億円となりました。主な要因は、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は469億円となりました。これは主に、売上債権の増加415億円、法人税等の支払額104億円などによる資金の減少はありましたが、仕入債務の増加468億円、減価償却費315億円、税金等調整前当期純利益199億円などにより資金が増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は761億円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出424億円、有形固定資産の取得による支出356億円などによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は307億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出115億円はあったものの、長期借入れによる収入449億円などにより資金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
自己資本比率（％）	35.3	33.9	30.1	32.7	26.9
時価ベースの自己資本比率（％）	105.7	40.4	61.1	44.0	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	3.4	1.9	1.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.4	29.2	39.3	45.8	33.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額）/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

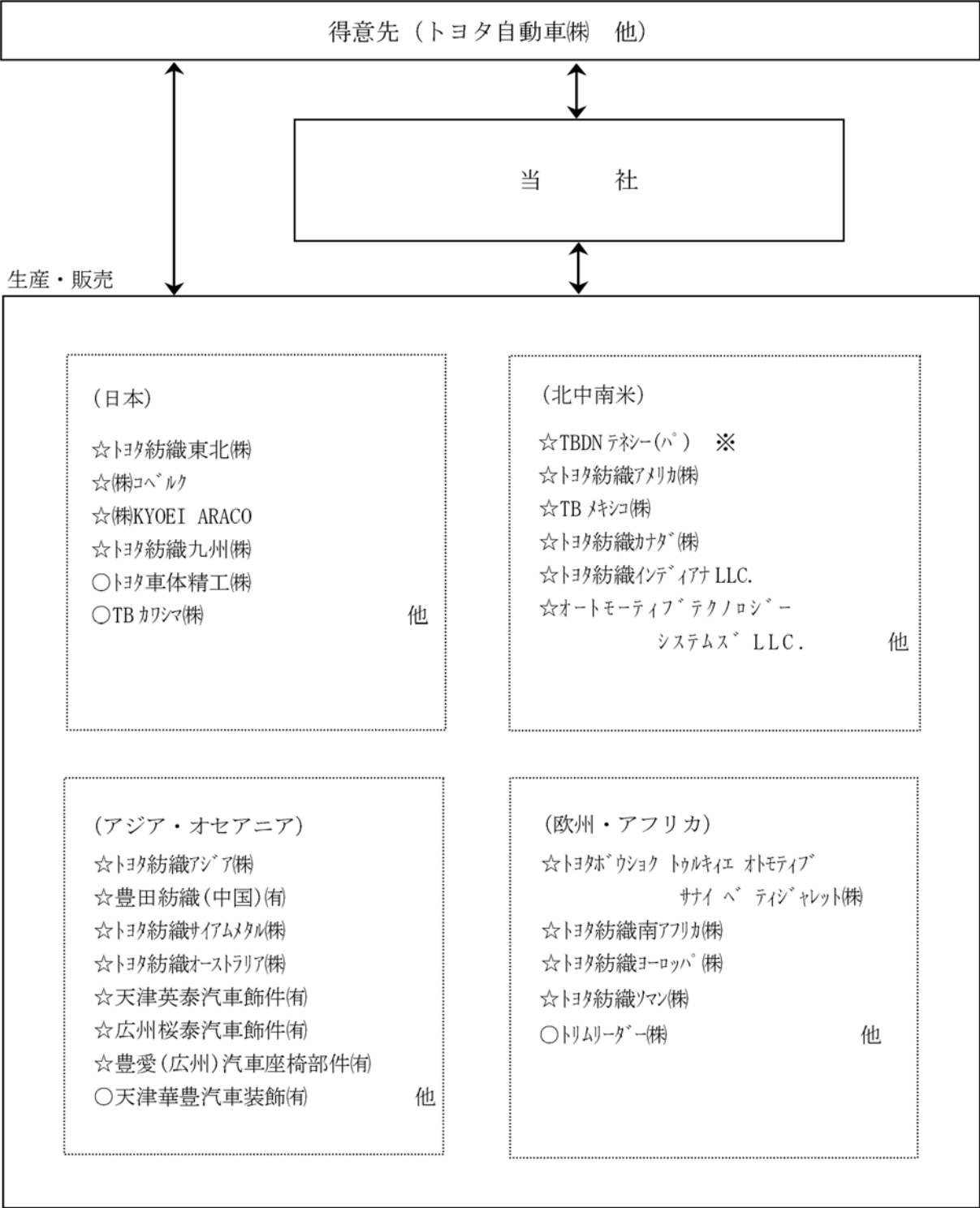
内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めたいと考えております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期に比べ1円減配の1株につき7円をお支払させていただきました。また、期末の配当金につきましては、前期と比べ1円増配の1株につき9円とし、年間といたしましては前期と同額の1株につき16円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき16円の予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、連結子会社81社及び持分法適用関連会社10社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。
当社グループの事業に係わる位置づけは、概ね次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社
※（パ）はパートナーシップの略であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ①社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ②お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

トヨタ紡織グループは、経営環境・市場の変化等に対応すると共に、グローバルなお客様の信頼と期待に応えるべく『明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する』を目指す企業像として掲げ、当社グループの総力をあげて課題に取り組んでまいります。

中長期的には、先端技術力の強化と保有技術を活かした事業領域の拡大、成長する新興国におけるビジネス拡大、新たな顧客からの受注獲得、市場規模が縮小する日本事業における収益確保を主要経営課題と捉え、専門メーカーとして世界中のお客様に喜ばれる高品質な製品の提供を、技術、生産技術、調達、販売が一体となって推進してまいります。

併せて、スリムで筋肉質な企業体質づくりへの対応を確実に推進するために、画期的な品質向上活動の強化、収益構造改革の断行、組織、マネジメント力の強化ならびにグローバル人材の育成、確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,027	101,650
受取手形及び売掛金	110,201	154,029
有価証券	34,245	55,034
商品及び製品	4,167	4,564
仕掛品	4,518	4,725
原材料及び貯蔵品	14,807	17,136
繰延税金資産	3,868	4,572
その他	22,624	30,620
貸倒引当金	△283	△281
流動資産合計	279,177	372,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,622	144,920
減価償却累計額	△65,839	△69,224
建物及び構築物（純額）	75,783	75,696
機械装置及び運搬具	211,340	227,628
減価償却累計額	△143,275	△154,734
機械装置及び運搬具（純額）	68,065	72,893
工具、器具及び備品	96,355	98,944
減価償却累計額	△85,007	△87,515
工具、器具及び備品（純額）	11,348	11,428
土地	22,974	24,555
リース資産	392	356
減価償却累計額	△202	△215
リース資産（純額）	190	140
建設仮勘定	11,915	5,118
有形固定資産合計	190,277	189,832
無形固定資産		
のれん	2,319	3,670
その他	521	755
無形固定資産合計	2,841	4,426
投資その他の資産		
投資有価証券	10,766	10,499
繰延税金資産	15,719	15,148
その他	5,855	5,862
貸倒引当金	△165	△168
投資その他の資産合計	32,175	31,342
固定資産合計	225,294	225,602
資産合計	504,472	597,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,225	158,305
短期借入金	7,246	16,282
1年内返済予定の長期借入金	11,500	35,181
未払費用	31,723	37,771
未払法人税等	3,518	4,527
製品保証引当金	1,515	1,478
役員賞与引当金	233	191
資産除去債務	3	—
その他	19,316	18,465
流動負債合計	185,282	272,204
固定負債		
長期借入金	94,244	103,918
退職給付引当金	23,094	26,141
役員退職慰労引当金	997	860
資産除去債務	320	323
その他	3,539	3,857
固定負債合計	122,196	135,101
負債合計	307,479	407,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,177	176,630
自己株式	△4,675	△4,675
株主資本合計	189,001	189,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	785
為替換算調整勘定	△24,594	△29,224
その他の包括利益累計額合計	△23,936	△28,439
新株予約権	872	972
少数株主持分	31,055	28,360
純資産合計	196,992	190,347
負債純資産合計	504,472	597,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	983,727	964,295
売上原価	895,076	885,098
売上総利益	88,650	79,196
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,738	6,762
給料及び賞与	18,099	19,876
福利厚生費	3,357	3,682
退職給付費用	783	915
役員賞与引当金繰入額	248	204
役員退職慰労引当金繰入額	381	308
租税公課	1,559	1,437
減価償却費	2,720	3,042
研究開発費	1,434	1,839
のれん償却額	1,115	1,413
その他	15,354	18,804
販売費及び一般管理費合計	51,793	58,286
営業利益	36,856	20,910
営業外収益		
受取利息	1,090	1,334
受取配当金	43	55
固定資産賃貸料	776	784
持分法による投資利益	1,670	1,177
デリバティブ評価益	302	36
その他	4,224	5,523
営業外収益合計	8,107	8,913
営業外費用		
支払利息	1,674	1,766
固定資産除却損	514	664
減価償却費	1,071	1,163
為替差損	3,675	120
その他	2,001	2,882
営業外費用合計	8,937	6,598
経常利益	36,027	23,225
特別損失		
災害による損失	1,866	3,288
投資有価証券評価損	291	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	—
特別損失合計	2,412	3,288
税金等調整前当期純利益	33,615	19,937
法人税、住民税及び事業税	13,303	11,738
法人税等調整額	302	△325
法人税等合計	13,605	11,412
少数株主損益調整前当期純利益	20,009	8,524
少数株主利益	8,542	5,291
当期純利益	11,466	3,232

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,009	8,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	126
為替換算調整勘定	△8,557	△4,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△511	△174
その他の包括利益合計	△9,227	△4,738
包括利益	10,781	3,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,509	△1,269
少数株主に係る包括利益	6,272	5,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
当期首残高	9,106	9,098
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	9,098	9,098
利益剰余金		
当期首残高	167,679	176,177
当期変動額		
剰余金の配当	△2,969	△2,779
当期純利益	11,466	3,232
当期変動額合計	8,497	453
当期末残高	176,177	176,630
自己株式		
当期首残高	△3,926	△4,675
当期変動額		
自己株式の取得	△759	△0
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	△748	△0
当期末残高	△4,675	△4,675
株主資本合計		
当期首残高	181,260	189,001
当期変動額		
剰余金の配当	△2,969	△2,779
当期純利益	11,466	3,232
自己株式の取得	△759	△0
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	7,740	453
当期末残高	189,001	189,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	816	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	127
当期変動額合計	△158	127
当期末残高	657	785
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,795	△24,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,798	△4,630
当期変動額合計	△6,798	△4,630
当期末残高	△24,594	△29,224
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,978	△23,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,957	△4,502
当期変動額合計	△6,957	△4,502
当期末残高	△23,936	△28,439
新株予約権		
当期首残高	625	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	99
当期変動額合計	246	99
当期末残高	872	972
少数株主持分		
当期首残高	31,637	31,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△582	△2,695
当期変動額合計	△582	△2,695
当期末残高	31,055	28,360
純資産合計		
当期首残高	196,545	196,992
当期変動額		
剰余金の配当	△2,969	△2,779
当期純利益	11,466	3,232
自己株式の取得	△759	△0
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,293	△7,098
当期変動額合計	447	△6,645
当期末残高	196,992	190,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,615	19,937
減価償却費	32,342	31,529
のれん償却額	1,115	1,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△472	△138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	808	2,302
受取利息及び受取配当金	△1,134	△1,390
支払利息	1,674	1,766
為替差損益 (△は益)	3,835	228
持分法による投資損益 (△は益)	△1,670	△1,177
有形固定資産売却損益 (△は益)	△341	△363
有形固定資産除却損	514	664
売上債権の増減額 (△は増加)	31,018	△41,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,793	△1,256
未収入金の増減額 (△は増加)	7,012	△9,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,131	46,818
未払金の増減額 (△は減少)	1,265	1,336
未払費用の増減額 (△は減少)	974	5,241
その他	1,690	△392
小計	75,324	55,813
利息及び配当金の受取額	2,116	3,280
利息の支払額	△1,691	△1,741
法人税等の支払額	△15,117	△10,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,630	46,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△37,331	△35,675
有形固定資産の売却による収入	2,472	1,634
投資有価証券の取得による支出	△2,930	△166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54	△3,838
貸付けによる支出	△51	△401
貸付金の回収による収入	64	199
定期預金の預入による支出	△6,054	△42,474
定期預金の払戻による収入	3,624	24,984
その他	△201	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,462	△76,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,384	7,287
長期借入れによる収入	—	44,982
長期借入金の返済による支出	—	△11,555
配当金の支払額	△2,969	△2,781
少数株主への配当金の支払額	△8,453	△7,510
少数株主からの払込みによる収入	2,039	346
その他	△577	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,345	30,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,996	△1,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826	△3
現金及び現金同等物の期首残高	113,124	113,950
現金及び現金同等物の期末残高	113,950	113,947

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項 全子会社(81社)を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブR&Dアンドセールス(有)、紡織オートモーティブパーツ(有)、紡織オートモーティブインテリア(有)、T B ソーテックメキシコ(有)、システムズオートモーティブインテリアLLC. は新規設立により、またPOLYTEC Interior GmbHの株式取得に伴い、紡織オートモーティブポーランド(有)及び紡織オートモーティブモンテージ(有)は連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったマスターシート デ サンタカタリーナ(有)はマスターシート デ ラモス(有)と合併し、タカテック(株)、(株)ティービーハイテックは当社と合併し、寧波豊田紡汽車部件(有)は会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2	持分法の適用に関する事項 全関連会社(10社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日 T B メキシコ(株)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有) 他 計23社 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△759百万円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,922百万円減少し、法人税等調整額は1,967百万円増加しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載及び重要な変更がない会計処理の方法については、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	528,937	175,168	255,243	24,377	983,727	—	983,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,791	2,003	7,843	396	54,033	△54,033	—
計	572,729	177,172	263,086	24,773	1,037,760	△54,033	983,727
セグメント利益又は損失（△）	6,812	△5,700	35,845	△912	36,045	811	36,856
セグメント資産	319,670	68,123	137,075	30,553	555,422	△50,949	504,472
その他の項目							
(1) 減価償却費	19,622	4,923	6,794	1,002	32,342	—	32,342
(2) のれんの償却額	32	479	603	—	1,115	—	1,115
(3) 持分法適用会社への投資額	4,789	—	—	1,379	6,168	—	6,168
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,266	3,401	10,314	4,247	41,229	—	41,229

(注) 1 セグメント利益の調整額811百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△50,949百万円は、全社資産59,865百万円、債権債務相殺消去等△110,815百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	531,823	140,078	242,479	49,913	964,295	—	964,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,518	2,381	7,654	1,066	51,620	△51,620	—
計	572,342	142,460	250,134	50,979	1,015,916	△51,620	964,295
セグメント利益又は損失（△）	4,189	△5,928	24,950	△3,048	20,163	747	20,910
セグメント資産	360,574	66,002	130,724	44,477	601,779	△4,124	597,654
その他の項目							
(1) 減価償却費	19,035	4,204	6,646	1,642	31,529	—	31,529
(2) のれんの償却額	36	484	603	288	1,413	—	1,413
(3) 持分法適用会社への投資額	4,789	—	—	1,379	6,168	—	6,168
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,789	5,653	9,646	4,494	37,583	—	37,583

（注）1 セグメント利益の調整額747百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△4,124百万円は、全社資産117,907百万円、債権債務相殺消去等△122,032百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
529,029	177,004	251,366	26,326	983,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
98,836	28,449	48,878	14,113	190,277

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	341,318	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
530,723	128,521	305,050	964,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
96,817	24,052	19,996	48,966	189,832

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	343,649	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要な減損損失の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要な減損損失の計上はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	39	507	623	—	1,170
当期末残高	138	1,345	935	—	2,418

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	7	27	19	—	54
当期末残高	26	50	22	—	98

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	43	512	623	288	1,468
当期末残高	94	876	311	2,432	3,715

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	7	27	19	—	54
当期末残高	18	23	2	—	44

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	890円78銭	1	1株当たり純資産額	868円93銭
2	1株当たり当期純利益	61円82銭	2	1株当たり当期純利益	17円45銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	61円82銭	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,466	3,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,466	3,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,488	185,302
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年6月24日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予 約権の数191個)、平成18年6月 22日定時株主総会決議による新 株予約権(新株予約権の数1,400 個)、平成19年6月21日定時株 主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数3,830個)、平 成20年6月20日定時株主総会決 議による新株予約権(新株予約 権の数4,650個)、平成21年6月 19日定時株主総会決議による新 株予約権(新株予約権の数5,280 個)及び平成22年6月23日定時 株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数5,430個)。	平成18年6月22日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予 約権の数1,300個)、平成19年6 月21日定時株主総会決議による 新株予約権(新株予約権の数 3,460個)、平成20年6月20日定 時株主総会決議による新株予約 権(新株予約権4,010個)、平成 21年6月19日定時株主総会によ る新株予約権(新株予約権の数 4,660個)及び平成22年6月23日 定時株主総会決議による新株予 約権(新株予約権の数5,410 個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動
(平成24年6月14日付予定)

(1) 代表取締役の異動

① 新任代表取締役候補

取締役副社長	てら 寺	さか 坂	こう 幸	いち 一	(現 取締役兼専務役員)
取締役副社長	みや 宮	でら 寺	かず 和	ひこ 彦	(現 専務役員)

② 退任予定代表取締役

みの 箕	うら 浦	てる 輝	ゆき 幸	(現 取締役会長) (相談役 就任予定)
の 野	ぐち 口	みつ 満	ゆき 之	(現 取締役副社長) (技監 就任予定)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役	たき 滝	たか 隆	みち 道	(現 専務役員)
取締役	ほり 堀	こう 弘	へい 平	(現 常務役員)

② 退任予定取締役

なか 中	がわ 川	やすし 泰	(現 取締役兼専務役員) (顧問 就任予定)
ふる 古	さわ 澤	あきら 昭	(現 取締役兼専務役員) (顧問 就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役	よし 吉	だ 田	ひとし 均	(現 中部電力株式会社 顧問)
-----	---------	--------	----------	-----------------

④ 退任予定監査役

はま 濱	だ 田	りゅう 隆	いち 一	(現 監査役)
---------	--------	----------	---------	---------

⑤ 新任専務役員候補

専務役員	ほり 堀	こう 弘	へい 平	※ (現 常務役員)
専務役員	やま 山	もと 本	すなお 直	(現 常務役員)
専務役員	すぎ 杉	え 江	やす 保	ひこ 彦 (現 常務役員)

※…取締役を兼務予定

⑥ 新任常務役員候補

常務役員	みなみ 南	やすし 康	(現 顧問)			
常務役員	はま 濱	じま 島	ゆき 行	ひで 秀	(現 製品統括センター EPM)	
常務役員	わた 渡	なべ 辺	ひさ 尚	と 人	(現 製品統括センター EPM)	
常務役員	ニコラス Nicholas	マレンテッテ Marentette	(現 紡織オートモーティブヨーロッパ社 取締役社長)			
常務役員	はち 蜂	す 須	か 賀	まなぶ 学	(現 グローバル営業部 部長)	
常務役員	い 五	お 百	き 木	ひろ 広	し 志	(現 SKオートインテリア社 取締役社長)
						(現 トヨタ紡織ゲートウェイ社 取締役社長)
常務役員	かわ 川	さき 崎	とし 敏	ゆき 幸	(現 トヨタ紡織ミシシッピ社 取締役社長)	

⑦ 退任予定常務役員

	ふじ 藤	もん 門	はる 治	お 夫	(現 常務役員)
					(顧問 就任予定)
	やま 山	だ 田	よし 義	ひろ 広	(現 常務役員)
					(株式会社コベルク 取締役社長 就任予定)

以 上

1. 連結業績

(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当期 (23.4.1~24.3.31)	前期 (22.4.1~23.3.31)	増減額	増減率	次期予想 (24.4.1~25.3.31)	対当期 増減率
売上高	(100.0) 9,642	(100.0) 9,837	△ 194	△ 2.0	(100.0) 10,100	4.7
営業利益	(2.2) 209	(3.7) 368	△ 159	△ 43.3	(3.0) 300	43.5
経常利益	(2.4) 232	(3.7) 360	△ 128	△ 35.5	(3.0) 300	29.2
特別損益	※ △ 32	△ 24	△ 8	-	-	-
税金等調整前当期純利益	(2.1) 199	(3.4) 336	△ 136	△ 40.7	(3.0) 300	50.5
当期純利益	(0.3) 32	(1.2) 114	△ 82	△ 71.8	(1.3) 130	302.1
1株当たり当期純利益	17円45銭	61円82銭			70円16銭	
自己資本当期純利益率	2.0%	7.0%			7.8%	
1株当たり配当金	16円00銭	16円00銭			16円00銭	
配当性向(連結)	91.7%	25.9%			22.8%	
設備投資	375	412	△ 36	△ 8.8	420	11.7
減価償却費	315	323	△ 8	△ 2.5	330	4.7

※ 特別損失: 東日本大震災による損失 32億円

予想為替レート

円 / US\$	80
円 / EUR	105

2. 営業利益・経常利益の増減要因[対前期比較]

(単位:億円)

要 因	金 額
増益	
・合理化	200
・減価償却費の減少	7
・営業外収支の増加	31
計	238
減益	
・減産減収の影響	49
・製品価格変動の影響	193
・労務費の増加	55
・諸経費の増加	43
・新規連結子会社立上げの影響	14
・為替の影響	12
計	366
差引経常利益の減少	△ 128

3. 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科 目	当期	前期	増減	科 目	当期	前期	増減
流動資産	3,720	2,791	928	流動負債	2,722	1,852	869
現金預金	1,016	850	166	買入債務	1,583	1,102	480
売上債権	1,540	1,102	438	短期借入金	162	72	90
有価証券	550	342	207	その他	976	678	298
たな卸資産	264	234	29	固定負債	1,351	1,221	129
その他	349	262	87	長期借入金	1,039	942	96
固定資産	2,256	2,252	3	退職給付引当金	261	230	30
有形固定資産	1,898	1,902	△ 4	その他	50	48	1
無形固定資産	44	28	15	(負債計)	4,073	3,074	998
投資その他の資産	313	321	△ 8	株主資本	1,894	1,890	4
合 計	5,976	5,044	931	資本金	84	84	-
				資本剰余金	90	90	-
				利益剰余金他	1,719	1,715	4
				その他の包括利益累計額	△ 284	△ 239	△ 45
				新株予約権	9	8	0
				少数株主持分	283	310	△ 26
				(純資産計)	1,903	1,969	△ 66
				合 計	5,976	5,044	931

4. 連結売上高の内訳

(単位:億円, %, ()は構成比率)

	当期 (23.4.1~24.3.31)	前期 (22.4.1~23.3.31)	増減額	増減率	次期予想 (24.4.1~25.3.31)	対当期 増減率
日本	(59.4) 5,723	(58.2) 5,727	△ 3	△ 0.1	(58.9) 5,950	4.0
北中南米	(14.8) 1,424	(18.0) 1,771	△ 347	△ 19.6	(14.4) 1,450	1.8
アジア・オセアニア	(25.9) 2,501	(26.7) 2,630	△ 129	△ 4.9	(26.2) 2,650	5.9
欧州・アフリカ	(5.3) 509	(2.5) 247	262	105.8	(5.9) 600	17.7
消 去	(△ 5.4) △ 516	(△ 5.4) △ 540	24	-	(△ 5.4) △ 550	-
合 計	(100.0) 9,642	(100.0) 9,837	△ 194	△ 2.0	(100.0) 10,100	4.7

5. 子会社・関連会社数

(単位:社)

	当期 (24.3.31現在)	前期 (23.3.31現在)	増減
子 会 社	81	77	4
関 連 会 社	10	10	0

6. 単独業績

(単位:億円, %, ()は構成比率)

	当期 (23.4.1~24.3.31)	前期 (22.4.1~23.3.31)	増減額	増減率
売上高	(100.0) 5,656	(100.0) 5,663	△ 6	△ 0.1
営業利益	(0.4) 22	(0.9) 51	△ 28	△ 56.6
経常利益	(4.0) 227	(3.4) 190	37	20.0
特別損益	※ △ 27	△ 19	△ 7	-
税引前当期純利益	(3.5) 200	(3.0) 170	30	18.0
当期純利益	(2.7) 152	(2.3) 131	20	15.7
設備投資	146	204	△ 57	△ 28.0
減価償却費	166	173	△ 6	△ 3.7

※ 特別損失: 東日本大震災による損失 27億円